

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 アピックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 熊崎 友久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長

(氏名) 桐原 威憲

TEL 045-670-7720

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日

平成29年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,032	39.8	84		64		25	
28年3月期	739	14.8	104		114		114	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	1.09	1.08	6.5	5.0	8.2
28年3月期	4.95		28.7	8.0	14.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,295	457	35.1	19.08
28年3月期	1,319	340	25.8	14.76

(参考) 自己資本 29年3月期 454百万円 28年3月期 340百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	93	14	85	674
28年3月期	25	14	35	680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	1,102	6.7	100	18.1	91	40.6	90	247.0	3.77

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	23,842,000 株	28年3月期	23,102,800 株
期末自己株式数	29年3月期	株	28年3月期	株
期中平均株式数	29年3月期	23,756,941 株	28年3月期	23,102,800 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることをご承知の上、投資判断を下される様お願い申し上げます。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(損益計算書関係)	10
(株主資本等変動報告書関係)	11
(キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、各種政策効果により雇用・所得環境が改善を続けるなど、緩やかな回復基調で推移しているものの、英国の欧州連合離脱問題や米国大統領選の影響等から海外経済の不確実性は依然として高く、景気の先行き不透明感が残る状況となりました。また、広告業界における総広告費についても、天災や先行き不安などから国内消費は低調、円高株安傾向に伴う企業業績の低下など下押し懸念もあったものの、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック、伊勢志摩サミット、インターネット広告のさらなる拡大などにより通年では前年比101.9%となりました。媒体別では、マスコミ四媒体広告費は、前年と同水準となりましたが、インターネット広告費は、モバイル広告市場の成長や動画広告などが伸長し全体を牽引する形となりました。屋外広告費についても前年に引き続き増加しております。

このような環境の下、当社は安定的な収益が確保できる体制を強化するためローコスト体質を維持しながら、ix-boardやDPS-150といった小型表示機を活用した機器リース事業や運営事業の中でもSNS関連事業の拡大を中心に展開することに加え、需要拡大が見込める大型ビジョンの販売展開を図ってまいりました。

当事業年度における事業別の活動と業績は以下のとおりです。

① 機器リース事業

ix-board、DPS-150につきましては、多言語の表現できる看板をコンセプトに、日本国内における外国人観光客向け販促サービスとして飲食店舗などを中心に拡大展開できたことにより契約数が増加しました。なお、これらの契約は、複数年の契約となっておりますので、現時点で次期以降の安定的な売上が見込まれております。大型表示機レンタルにつきましても、長期に亘るレンタル契約となりますが、当事業年度におきましては、レンタル期間満了となる案件が重なったこともあり、レンタルの売上高としては、減少いたしました。

以上により、ix-board、DPS-150および大型表示機レンタル等を合わせた機器リース事業といたしましては、売上高179,002千円と前事業年度と比べ11,909千円の減少となりました。

② 運営事業

簡易映像制作ソフト「TemPo、iTemPo」や当事業年度より本格的に展開をはじめたSNS関連事業が堅調に推移しており、売上高が増加しました。広告媒体収入、その他運営収入につきましても、飲食店等への販促支援サービスが功を奏し、売上高は増加しました。

以上により、映像コンテンツ、SNS関連事業、メンテナンス等を合わせた運営事業といたしましては、売上高376,615千円と前事業年度と比べ9,802千円の増加となりました。

③ 情報機器事業

当事業年度より本格的に中国製LED表示機を取り扱うことになったことから、新規マーケットが拡大したこと、その背景として製品の品質を確保するため、当社スタッフを中国工場に派遣するなどの多くの施策を実施したことにより、売上高については、477,373千円と前事業年度と比べ295,939千円の大幅増加となりました。

なお、引き続き中国製LED表示機を本格的に販売していく方針のもと、製品品質について、一定の水準を保てるようになり、かつ安定的に供給することが可能であると判断したため、当社製品の一部について、国内製造から撤退することといたしました。これにより、国内製造に必要な原材料および製品の評価損38,533千円を特別損失にて計上しました。

これらの結果、当事業年度における業績は、売上高1,032,990千円（前期比293,832千円増）、営業利益84,469千円（前期は営業損失104,496千円）、経常利益64,801千円（前期は経常損失114,156円）、当期純利益25,963千円（前期は当期純損失114,460千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当期の財政状態の分析は、以下のとおりです。

① 流動資産

当期末における流動資産の残高は、1,119,490千円(前期末比33,756千円増)となりました。これは、売掛金の増加(前期末比96,440千円増)と商品及び製品の減少(前期末比15,641千円減)及び原材料及び貯蔵品の減少(前期末比35,048千円減)によるものです。

② 固定資産

当期末における固定資産の残高は、176,405千円(前期末比57,282千円減)となりました。これは、機器リース事業資産の減価償却による減少で、レンタル資産(前期末比21,828千円減)及びリース資産(前期末比18,410千円減)によるものです。

③ 流動負債

当期末における流動負債の残高は、403,067千円(前期末比56,014千円増)となりました。これは、買掛金の増加(前期末比29,491千円増)と未払消費税等の増加(前期末比12,528千円増)によるものです。

④ 固定負債

当期末における固定負債の残高は、435,550千円(前期末比195,929千円減)となりました。これは、長期借入金の減少(前期末比117,400千円減)及び社債が減少(前期末比60,000千円減)したことによるものです。

⑤ 純資産

当期末における純資産の残高は、457,278千円(前期末比116,389千円増)となりました。その要因は、株式の発行による資本金の増加(前期末比43,982千円増)及び資本準備金の増加(前期末比43,982千円増)と当期純利益の計上(25,963千円)によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金および現金同等物の当期末残高は674,480千円で前期末と比べて6,468千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加額79,804千円があったものの、税引前当期純利益26,268千円の計上や減価償却費65,367千円の計上、仕入債務の増加額26,465千円及び棚卸資産の減少額42,652千円等の影響により、93,511千円の収入(前年同期は25,477千円の支出)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出7,112千円と、投資有価証券の取得による支出1,228千円等により、14,299千円の支出(前年同期は14,968千円の支出)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入による収入100,000千円及び株式の発行による収入87,064千円があったものの、長期借入金の返済による支出203,480千円及び社債の償還による支出60,000千円等により、85,680千円の支出(前年同期は35,815千円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

当社は、現状ローコスト体質が維持されており、安定収益ビジネスも堅調に推移しております。

今後につきましても、SNS関連事業や機器リース事業を中心に安定収益の獲得を強化する方針を継続し、加えて需要拡大が見込める大型LED表示機の販売についても中国製表示機を取り扱うことで拡大展開し、環境やニーズに合わせたビジネス展開を図っていく予定です。平成30年3月期の業績につきましては、売上高1,102百万円(6.7%増)、営業利益100百万円(18.1%増)、経常利益91百万円(40.6%増)、当期純利益90百万円(247.0%増)を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら適用の検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,948	674,480
受取手形	16,120	-
売掛金	112,245	208,686
商品及び製品	183,013	167,372
仕掛品	-	18
原材料及び貯蔵品	63,416	28,367
前渡金	22,645	34,566
前払費用	6,779	5,700
その他	1,106	771
貸倒引当金	△543	△471
流動資産合計	1,085,733	1,119,490
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,229	1,229
減価償却累計額	△521	△626
建物附属設備(純額)	707	602
工具、器具及び備品	284,829	288,208
減価償却累計額	△255,664	△269,110
工具、器具及び備品(純額)	29,164	19,097
レンタル資産	179,851	190,903
減価償却累計額	△82,064	△114,945
レンタル資産(純額)	97,786	75,958
リース資産	96,806	80,790
減価償却累計額	△44,810	△47,205
リース資産(純額)	51,996	33,585
有形固定資産合計	179,654	129,243
無形固定資産		
ソフトウェア	16,263	10,688
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	17,214	11,639
投資その他の資産		
投資有価証券	5,638	3,033
破産更生債権等	514	-
長期前払費用	3,792	5,368
差入保証金	24,754	24,598
その他	2,632	2,521
貸倒引当金	△514	-
投資その他の資産合計	36,818	35,522
固定資産合計	233,687	176,405
資産合計	1,319,421	1,295,896

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,235	8,210
買掛金	16,772	46,263
1年内返済予定の長期借入金	203,480	217,400
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	11,545	11,848
未払金	11,590	14,536
未払費用	16,057	15,920
未払法人税等	933	2,952
未払消費税等	4,154	16,683
預り金	3,927	3,437
前受収益	7,288	5,815
その他	66	-
流動負債合計	347,052	403,067
固定負債		
長期借入金	496,100	378,700
社債	90,000	30,000
長期預り金	18,044	11,484
リース債務	27,127	15,279
繰延税金負債	-	10
その他	208	75
固定負債合計	631,480	435,550
負債合計	978,532	838,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,481	523,464
資本剰余金		
資本準備金	-	43,982
資本剰余金合計	-	43,982
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△138,502	△112,539
利益剰余金合計	△138,502	△112,539
株主資本合計	340,978	454,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△90	21
評価・換算差額等合計	△90	21
新株予約権	-	2,350
純資産合計	340,888	457,278
負債純資産合計	1,319,421	1,295,896

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
機器リース事業収入	190,911	179,002
運営事業収入	366,812	376,615
情報機器事業収入	181,433	477,373
売上高合計	739,157	1,032,990
売上原価		
機器リース事業原価	68,724	73,146
運営事業原価	131,198	161,710
製品期首たな卸高	285,742	177,731
当期製品製造原価	130,296	292,901
合計	416,039	470,633
他勘定振替高	65,187	17,044
商品及び製品期末たな卸高	177,731	167,372
情報機器事業原価	173,119	286,216
売上原価合計	373,041	521,073
売上総利益	366,115	511,917
販売費及び一般管理費	470,612	427,447
営業利益又は営業損失(△)	△104,496	84,469
営業外収益		
受取利息	178	49
受取配当金	2	33
受取手数料	524	30
投資有価証券売却益	2,776	-
その他	52	180
営業外収益合計	3,533	293
営業外費用		
支払利息	10,500	8,763
支払保証料	937	563
社債利息	1,211	721
株式交付費	-	970
支払手数料	-	2,000
投資有価証券評価損	-	3,999
ゴルフ会員権評価損	-	2,740
その他	543	202
営業外費用合計	13,193	19,961
経常利益又は経常損失(△)	△114,156	64,801
特別損失		
たな卸資産評価損	-	38,533
特別損失合計	-	38,533
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△114,156	26,268
法人税、住民税及び事業税	304	304
法人税等合計	304	304
当期純利益又は当期純損失(△)	△114,460	25,963

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	479,481	—	—	△24,042	△24,042	455,439	—	—	—	455,439
当期変動額										
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	△114,460	△114,460	△114,460	—	—	—	△114,460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△90	△90	—	△90
当期変動額合計	—	—	—	△114,460	△114,460	△114,460	△90	△90	—	△114,550
当期末残高	479,481	—	—	△138,502	△138,502	340,978	△90	△90	—	340,888

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	479,481	—	—	△138,502	△138,502	340,978	△90	△90	—	340,888
当期変動額										
新株の発行	43,982	43,982	43,982	—	—	87,964	—	—	—	87,964
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	25,963	25,963	25,963	—	—	—	25,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	111	111	2,350	2,461
当期変動額合計	43,982	43,982	43,982	25,963	25,963	113,928	111	111	2,350	116,389
当期末残高	523,464	43,982	43,982	△112,539	△112,539	454,907	21	21	2,350	457,278

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△114,156	26,268
減価償却費	60,696	65,367
ソフトウェア償却費	5,434	5,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△252	△586
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△89	△66
受取利息及び受取配当金	△181	△83
支払利息	10,500	8,763
社債利息	1,211	721
株式交付費	-	970
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,776	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	3,999
ゴルフ会員権評価損	-	2,740
売上債権の増減額 (△は増加)	70,204	△79,804
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,128	42,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,807	26,465
未払金の増減額 (△は減少)	2,833	6,095
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△557	1,714
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,987	12,528
その他	△21,027	△20,739
小計	△12,825	102,707
利息及び配当金の受取額	181	83
利息の支払額	△11,496	△9,615
法人税等の還付額	-	336
法人税等の支払額	△1,336	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,477	93,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△24,400	△1,228
投資有価証券の売却による収入	22,276	-
有形固定資産の取得による支出	△5,308	△7,112
無形固定資産の取得による支出	△4,796	△3,275
その他	△2,740	△2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,968	△14,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△227,736	△203,480
株式の発行による収入	-	87,064
新株予約権の発行による収入	-	2,279
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
セール・アンド・リースバックによる収入	14,989	500
リース債務の返済による支出	△13,069	△12,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,815	△85,680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76,261	△6,468
現金及び現金同等物の期首残高	757,210	680,948
現金及び現金同等物の期末残高	680,948	674,480

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
レンタル資産	62,146千円	8,019千円
販売費及び一般管理費	3,041	2,477
特別損失	—	6,547
計	65,187	17,044

※2 通常の販売で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

(前事業年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損54,967千円が情報機器事業原価に含まれております。

(当事業年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損11,167千円が情報機器事業原価に含まれております。

※3 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

(前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	63,160千円	55,660千円
給料手当	116,479	108,451
賞与	24,951	31,749
運賃及び荷造費	10,869	11,853
広告宣伝費	37,814	4,641
支払手数料	64,821	54,255
支払地代家賃	27,649	27,709
外注修理費	6,424	8,466
研究開発費	1,153	6,000
貸倒引当金繰入額	△252	△72
減価償却費	4,236	3,634

※4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,153千円	6,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,102,800	—	—	23,102,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,102,800	739,200	—	23,842,000

(注) 発行済株式の増加は、第三者割当増資による新株発行739,200株であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当会計年度末残高(千円)
			当会計年度期首	増加	減少	当会計年度末	
提出会社	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	2,350

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	680,948千円	674,480千円
現金及び現金同等物	680,948千円	674,480千円

※2 たな卸資産の増減額に含まれる振替金額

(前事業年度)

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産への振替金額62,146千円が含まれています。

(当事業年度)

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産への振替金額8,019千円が含まれています。

(セグメント情報等)

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	14円76銭	19円08銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△4円95銭	1円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	1円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前事業年度については当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	340,888	457,278
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	2,350
(うち新株予約権(千円))	—	(2,350)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	340,888	454,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,102,800	23,842,000

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△114,460	25,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△114,460	25,963
普通株式の期中平均株式数(株)	23,102,800	23,756,941
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	306,401
(うち新株予約権(株))	—	(306,401)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。